



▲挨拶を行う  
鮫島忠雄組合長

6月28日、JA種子屋久は中種子町の種子島こりゝなどで、『第11回通常総代会』を開催し総代をはじめ関係者の方々が多数出席しました。開会にあたり鮫島忠雄組合長より「熊毛地区管内の農業は、様々な課題が山積しているものの、平成28年度は、大きな気象災害等もなく、平年並みの状況となりました。子牛価格については、依然として高値基調が続いており、販売額で40億円を超えるなど、久しぶりに明るい1年でありました。

組合員・地域住民の皆様のご協力により、当期剰余金1億6千万円を計上することができました。これを受け、生産資材の高止まりを考慮した、再生産対策の一部として、肥料・飼料・農薬に対する事業分量配当4千万円、出資配当約2千9百万円をご提案致します。」と挨拶がありました。

販売・購買部門の表彰が行われた後、南種子町の砂坂浩一郎さんを議長に、平成28年度事業報告や平成29年度事業計画など8議案について審議がなされ、全て原案通り承認されました。

【平成29年度基本方針】  
わが国の経済は、新興国や資源国の景気減速の影響等で輸出・生産面に鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移していることに加え、投資関連・各種支援策等により全体としては緩やかに回復しつつあります。

農業を取り巻く環境は、農業就業人口の減少や高齢化が進行する中、耕作放棄地の増加や担い手不足等により法人経営体が増加するなど、大規模・法人化が進んでおり、農業構造の変化が加速化しています。

一方、TPPについては、国会での承認がなされましたが、食料安全保障や農業生産に甚大な影響を及ぼすことが懸念されることから、今後も米国大統領の方針など、関係各国の動向に注視する必要があります。

また、農協改革については、JAの組織・事業運営の変革を迫る、改正農協法が平成28年4月に施行されました。さらに規制改革推進会議や農林水産業骨太方針策定プロジェクトチームの提言等に基づき、さらなる改革が求められています。引き続き、JA組織が一体となり、農業・地域の将来を見据えた取り組みの強化に併せ、組織・事

